

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-5-4)

政策名	5 中小企業・地域経済	施策名	5-4 地域産業			
施策の概要	地域経済産業の活性化					
達成すべき目標	地域企業の高度化、企業立地の促進、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進、中心市街地活性化等を通じた地域経済の活性化を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分		27年度	28年度	29年度	30年度
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	2,828	2,818	2,702	3,464
		補正予算(b)	1,600	1,000	1,000	-
		繰越し等(c)	▲ 72	900	▲ 67	
		合計(a+b+c)	4,356	4,718	3,635	
執行額(百万円)		3,698	3,967	3,262		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)」 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年6月9日閣議決定)」					

測定指標	1	地域中核企業の経営支援体制の強化に向けた環境整備	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			地域中核企業候補が新分野・新事業等に挑戦する取組を支援し、その成長を促すため、支援人材を活用して、全国大の外部リソース(大学、協力企業、金融機関等)とのネットワーク構築を支援した。また、地域中核企業の更なる成長のため、支援人材を活用して、事業化戦略の立案/販路開拓等をハンズオン支援した。さらに、国際市場に通用する事業化等に精通した専門家であるグローバル・コーディネーターを組織化した「グローバル・ネットワーク協議会」により、グローバル市場も視野に入れた事業化戦略の立案や販路開拓等を支援した。これら全ての合計で282件の支援を行った。					29年度	達成	
	2	中核企業候補の平均売上高	基準値	実績値					目標値	達成
			23年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
			20億円	-	-	-	-	-	60億円	
	年度ごとの目標値		/		-	-	-	-	/	
	3	地域経済分析システムへのログイン自治体数	基準値	実績値					目標値	達成
			27年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	未達成
			1,583件	-	1,583件	1,724件	1,723件	-	1,788件	
			年度ごとの目標値		/		-	1,600件	1,700件	1,750件

参考指標	1	工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	基準値	実績値					見込み	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	31年度
			34.8%	40.1%	40.9%	42.4%	-	-	/	44%
	年度ごとの目標値		/		-	-	-	-	/	
	2	工場立地動向調査における工場立地件数	基準値	実績値						
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
938件			831件	1009件	1045件	994	1,009件	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・地域中核企業候補の成長を促すため、大学、協力企業、金融機関等とのネットワーク構築を支援し、地域中核企業の更なる成長のため、事業化戦略の立案/販路開拓等をハンズオン支援した。さらに、「グローバル・ネットワーク協議会」により、グローバル市場も視野に入れた事業化戦略の立案や販路開拓等を支援した。これら全ての合計で282件の支援を行った。 ・地域経済分析システムへのログイン自治体については、既に全自治体数の約96%をカバーしているが、平成29年度は目標値を1.5%(27件)下回った。
	施策の分析	・地域経済の活性化のためには、地域経済を牽引する企業(=地域中核企業)を数多く創出し、その成長のための支援を行うことが有効であり、そのため、支援人材を活用して、地域中核企業候補のネットワーク構築の取組を支援し、地域中核企業の事業化戦略の立案/販路開拓等をハンズオン支援した。さらに、国際市場に通用する事業化等に精通した専門家を組織化した「グローバル・ネットワーク協議会」により、グローバル市場も視野に入れた事業化戦略の立案や販路開拓等の支援も行った。これらの取り組みにより、平成29年度は計282件のプロジェクトを支援し、目標達成に向けて着実に成果が出てきており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。 ・地域経済分析システムの活用は既に高水準にあるものの、一部の未ログイン自治体が存在し、その約90%が町村となっており、これらの自治体を中心に課題の把握と課題解消に向けた取組を進める必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	・地域中核企業を数多く創出し、その成長を支援するため、地域中核企業候補の成長のための体制整備や、地域中核企業の更なる成長を実現するための事業化戦略の立案/販路開拓等の取組を支援し、地域経済全体の活性化を図る。 ・地域経済分析システムについては、活用に係る各自治体の課題の把握に努めつつ、課題解消に向けた機能やデータの改善を図るとともに、更なる普及のためのPR等を継続する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	工場立地動向調査(経済産業省)
---------------------------	-----------------

担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---------------------	----------	---------